

第9回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和5年4月20日(木) 18:00～20:00

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員、小山弘美委員（オンライン）、寺田美恵子委員、林久美子委員、塩沢泰弘委員、丸茂嶺介委員

オブザーバー：中央大学国際経営学部 中村大輔教授、合同会社 MichiLab 高野義裕代表、一般社団法人コミュニティネットワーク協会 渥美京子理事長

事務局：田島市民自治推進担当部長、伊藤健康福祉部長、松崎福祉総務課長
西村企画調整担当主査、三橋

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第9回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第9回第八期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の説明をお願いしたい。

事務局より、配布資料（前回の要点記録・次第・資料22～24・参考資料1～10）の確認を行った

委員長 次に、第8回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

委員名を特定しない形で市公式HPや行政資料室等で公開される。

2 令和5年度第八期委員会スケジュールとこれまでの振り返り

委員長 次第2ということで、スケジュールの確認及び振り返りです。任期末まで残りの8か月となり、これまでの議論内容を振り返り、残りの任期で考え、まとめていくことについて共有していきたいと思います。事務局から説明をお願いいたします。

事務局 資料を説明させていただく前に、事務局の方で人事異動がございました。新たな職員が配属されましたので、一言ご挨拶させていただきます。

試行を開始した地域担当職員として配属されましたので、よろしく願いいたします。

事務局より、資料22に基づき報告

委員長 ただいま説明いただきましたが、今後総合計画が策定され、年度末までに自治基本条例が改正されることを見据えると、任期末までの8月頃までにまとめの作業を行う必要がある。総合計画の策定はいつ頃になるか。

事務局 総合計画については、第5次から第6次に移ることになり、基本構想・基本計画の検討を同時に進めている。基本構想は地方自治法では議会の議決は不要になったが、多摩市では今後も議会の議決を付していくことになっており、今年の9月議会に基本構想を付議して

決定し、11月までに基本計画を決定する。年度途中ではあるが、その時点から第6次の総合計画を開始する予定である。

委員長
事務局 その中で地域協創等についてどうなっているのかについては、また共有いただけるのか。次の総合計画の中ではしっかり位置付けたいと考えているため、並行して進められるよう連携していきたい。

委員長 基本構想で大枠をとらえ、基本計画で施策・事業を具体化していくことになるだろうが、本委員会でも紹介していただきながら進めていただきたい。この説明やスケジュールに関して、何か意見、質問はあるか。特にないようであるが、この後の議論を通して、また意見等があれば出してほしい。

3 モデルエリアでの検討状況（令和5年4月時点）

委員長 前回以降、モデルエリアでの活動が進んでおりますので、その内容と今後の取り組みについて、まず事務局から報告をお願いします。

事務局より、資料23・参考資料1～8に基づき報告

委員長 これまで行ってきたことと合わせると、ずいぶん厚みのある様々な取り組みとなってきた。今後、モデルエリアの地域の方々だけでなく、他の地域の方々にも伝えていけるようにしてほしい。

総務省とのワークショップに参加された委員よりご発言いただきたい。また、モデルエリアについては各オブザーバーからそれぞれのエリアでの活動の報告や今後の見通しをお話しいただきたい。

委員 ワークショップに2日程参加させていただき、十分状況が把握できたかというところではなく、ごく一部が見えたという程度であった。総務省の報告書の7ページ目の多摩市の課題の記述が、やや固定的で断定的であるという印象を受けた。福祉団体に属していると、全国的に優等生的な活動ができるのは、自治体規模が村・町レベルのところが多い。関東圏や大阪圏といった大都市圏、特に東京は地形的な広さであるのか、優秀な集団が揃っているはずなのに、突出した動きが見えてこない。お互いにどこから取り掛かればいいのかわからない、という戸惑いがあるのではないかと。想いはあって、求める像はわかっているけれども、到達するために、足元をどう作っていくのか、どの道を上るのかという部分に取り掛かりにくい。報告書を見ても、みんな頑張っていることはわかるが、なにか突破口が見つかるといい。

委員長 この研究会が扱う地域運営組織の発想は元々中山間地や、小さい農村部の中の昭和の大合併前の小さな町村の集落で拠点を作っていき、というところをモデルにして始まっていることが多い。それを念頭に置いているため、都市部では、優秀な人がいても、人と人の付き合い・繋がりがなく、様々な活動がされているが関係性が希薄のためお互いにわからないことになっているのではないかと。田舎では何かやっていたらその活動は筒抜けであるが、そこに关わる人がどれくらいいるのか、关わるような若者がいないという問題がある。東京では動ける人がたくさんいるはずであるが、個々にやっていて繋がりがなく、

というのが東京など大都市の問題である。

中山間地や農村部を見ている人達からすると、このような表現になり、断定的に見えてしまうのはある程度理解できる。

多摩市では様々な活動をどうマッチングしていくのが課題で、地域運営組織をしっかりと作ることで解決するのは少し違うと思う。多摩市の中でも様々な地域があるため、この意見は考えておくべき点であると思う。

次に、オブザーバーの方々からご報告をいただきたいと思います。まずは東寺方エリアからお願いします。

オブザーバー お手元の資料である、「令和4年度の研究報告」にこれまでの研究結果を掲載している。研究報告は、3部構成になっており、令和4年度事業に至るまでの経緯、令和4年度に実際に実施されたエリアミーティングやミニプロジェクトについての報告、最後に令和4年度事業全般を踏まえて、これから我々が何をしていかなければならないのか、を列挙している。この最後の具体的に列挙している部分が令和5年度の事業につながっている。

令和4年度と令和5年度の大きく異なる点は、エリアミーティングのような形で地域住民の方々を集まる場を設けて主体的にいろいろとやってみたいことに挑戦してみましよう、という仕掛けは作っていく。ただ、昨年までは自己完結型で、「どこまでできるか実際に手がけてみましょう」、と外のリソースに依存せずに想いを実現する過程を体験していただくものであった。これに対し、令和5年度は、自己完結だけではできなかった部分や広がりや、地域の既存活動団体である、東寺方の自治会・消防会・世話人会・おやじの会といった組織の方々から「こういうことを手がけてみたいのですが、お知恵をいただくことは可能でしょうか。」という形でのアプローチをとることによって、既存地域活動団体と新しい人たちとの接点を築き上げていくことを一番の目標設定と位置づけている。その際、唐突につなぎ合わせる試みを行ってしまうと、いわゆるヒートショックのような現象が起こり得る。すなわち、既存地域活動団体の方々には、「私たちはこれだけのことを手がけてきている、よって皆さんには多くのことに期待を寄せている。」といった想いを持たれるかもしれない。それに対して、地域で気軽にやりたいことや地域にそれとなく関心がある方々が、そうした想いをそのまま受けてしまうと、皆が一斉に退かれてしまうことが起き得る。以上の点から、両者の間に「中間的な機能」、これまでの議論の中間支援機能や市が4月から制度化した地域担当職員につながるのではないかと考えている。その実証も踏まえて令和5年度事業を進めていく計画である。併せて3年前に実施した地域住民アンケートも改めて実施予定としており、その際には、2~3,000世帯にアンケート個票に加えて、エリアミーティングの案内を付して送付する予定である。エリアミーティングの参加者は決まったメンバー構成になりつつある。そこで、この間に新たに引っ越してきた方、地域活動には当時全く関心がなかったが大栗川沿いで子どもたちが楽しそうにごみ拾い活動をしている姿を見かけ、何だろう？と関心を持たれた方などにも、地域の特性をはじめ地域について知るためにご参加いただくことで、新たな地域人材の開拓を進められるよう実施していきたい。

令和5年度は、エリアミーティングをこれまでどおり3回実施する予定で、事務局とも調

整済である。第1回は、東寺方のモデルエリアにある素晴らしさを知るというテーマで、引っ越してきた方々にスーパーや薬局の場所を案内するというものではなく、東寺方モデルエリアにある地域の資源や魅力、歴史、例えば「このあたりにホテルが生息している」といった紹介などを予定している。その後の、第2回・第3回では、地域に存在する素晴らしい資源を活用し、自分たちだけにしかできないイベント等を見つけ、その方々がリーダーシップをとって実行していただく機会としていきたい。その際には既存地域の方々にご協力いただき、地域担当職員の方々にも一緒に動いていただくことで、地域協創につながる取り組みの実践例の一つになるのではないかと考えている。

委員長 ありがとうございます。続きまして諏訪中・青陵中につきまして、お願いいたします。

オブザーバー 参考資料の前半が諏訪中・後半が青陵中の報告となっている。最初に目次があるが、今年の取り組みの方向性として、昨年のまとめで方向性として出したものが5つに分類され、諏訪中・青陵中が同じような活動内容になるため、同じ内容で書かせていただいている。

5つの分類は、①地域ニーズの実現・②現役世代でも参加しやすい取り組みの模索・③新たな地域の担い手の発掘・④これまでリーチできていない地域の方や子育て世代にリーチすること・⑤地域の魅力の発信、といった内容で活動している。2番の現役世代でも参加しやすい取り組みとして、ハロウィン道中こども110番の家、というイベントを馬引沢地区で実施したが、北諏訪小のPTA（父母の会）に参加いただき、当日の運営・情報発信でも協力いただき、来年度は自治会も協力したいという声をいただいた。既存の地域団体の打ち合わせが平日日中開催であることはなかなか変わっていかないのが現状である。

また3月11日に移動動物園の企画を、諏訪小学区の諏訪児童館で実施している。ブリリアの前で実施し、子どもたちにリーチできているものの、親にはリーチできなかったという誤算がある。諏訪中学区については、北諏訪ではある程度狙った通りに実践できており、今後もこれまでリーチできていない層にアプローチしていく。諏訪小学区ではなかなか出てきてくれない、リーチできていないオートロックのある住宅にお住まいの世帯にアプローチしていく。両エリアに言えることだが、子ども向けの企画に興味を示してくれる傾向があるので、昨年も計画していた消防署見学ツアーをやろうしている。エリアミーティングで地域の方に参加していただき、そこからつなげるという取り組みも令和5年度には実施しようとしている。

青陵中学区では、②現役世代でも参加しやすい取り組み・地域参画方法の模索は総務省のワークショップの支援がそれに当たる。

他に④これまでリーチできていない層へのアプローチ・⑤地域の魅力発信については、多摩BOOKさんぽという企画をJSとの実施や、ランタンフェスに参加して取り組んでいる。青陵中の防災倉庫点検を青少協と共同で青少協主催の運動大会の日に合わせ、1個のチェックポイントとして、防災倉庫から荷物を出しているところにきていただくということを実施した。③新たな地域の担い手の掘り起こしを意図し、倉庫を見学していただけたものの、企画実施を通じて継続的な地域参画して下さる方の発掘育成に繋がっていけないというのが課題である。

この地区で大きかったのは、パラアートみんなの美術作品展である。豊ヶ丘・貝取商店街

とURに協力いただき団地の商店会を使って実施した。2つポイントがあり、1つはせいせき音フェスとコラボし、遊歩道でクリスマスの曲のジャズライブを実施した。調整中には音の迷惑のクレームが来るといわれていたが、100名くらいの方が立ち止まってくれた。むしろそうした空間づくりへの感謝が得られ、事前周知が欲しかったというご意見もいただいた。この商店街は普段は人通りが全くいない地域であり、100人集まるのはすごいことで、何かやっていたら出てきてくださるとというのが1つポイントになるのではないかと気づかされた。

多摩BOOKさんぽでは縁日カフェを組み合わせで実施したことがあったが、豊ヶ丘南公園に4時間で100人を集めたという実績がある。こちらも普段人がほとんどいない公園であるが、子ども向け企画をやると人が出てきてくださることが再確認できた。

今までやってきた企画をブラッシュアップして地域の方に継続的に参画していただくかが課題である。一つの対応策として具体的には、キャンプ要素を盛り込んで、楽しんで参加できる防災イベントを企画している。防災イベントに関わってくれる小・中学生を集めようと、地域の青少協や中学校に協力いただき、中学生に集まっていただきたいと考えている。集まっていた中学生には地域の防災の取り組みに参加してもらい、青陵中に還元してもらおうと計画している。

委員長 最後に、東愛宕中学区につきまして、お願いいたします。

オブザーバー 共生型交流拠点が4月15日にオープンした。物販（野菜・日用品・パン・駄菓子など）、キッチンコーナー、コミュニティカフェと食堂、そして子どもの居場所が入っている。デイルームと記載があるのは、7月1日からデイサービスを開設予定である。日中は高齢者のフレイル予防、健康増進の活動をメインにしたデイルームで、デイルームが閉じた後は地域の皆さんに居場所として活用していただくことを想定している。開所式は午前が式典、午後は内覧会だったが、豚汁が100杯、赤飯おにぎりが300個出て、250名くらいの参加者となった。この式典には、住民ボランティア5名、大学生ボランティア7名が参加してくれた。近くにコミュニティセンターに愛宕かえで館があるため、それとの差別化として「食事」に力を入れている。昼と夜に食事を提供しており、お昼は15食程度出ている。それ以外の時間はカフェとして運営し、昼からアルコールを提供して、常連さんが来ている。例えば配偶者が亡くなってから初めて外食した、多摩センターまで食べに行くのはめんどくさいので助かる、近くでとれたタケノコで料理してくれ、などが地域住民の利用者の声としていただいている。

地域担当職員が早速2点つないでくれた。1つ目は、読み聞かせの取組みを探していた中で、恵泉女子大の岩佐教授が大学生と一緒に紙芝居を式典の日にやってくれた。非常に盛り上がったため、月1回くらい実施できないか学生ボランティアチームが検討している。2つ目は、多摩ロータリークラブの副会長からピアノの寄付があり、それを使って音楽祭ができないか検討している。また、多摩大の松本教授から、食のプロジェクトとして高齢者への配食により月1回この場所で社会実験できないかという提案があった。若者会議の高野さんからもこの場所を使ってワークショップをやろうと提案をいただいている。ほかにも大学生7名から物販・食事の提供・広報・子どもとの遊びなど継続的な関りをお願いしている。

住民の動きとして、高齢者のデイサービス等健康増進・障害手帳をもった方の働く場として就労継続支援の機能も進めている。今日は64歳の愛宕1丁目の方が愛宕かえで館の職員と一緒に来て、若年認知症でどこもつながっていないという相談があり、地域包括につないだ。内覧会では東寺方の92歳の男性が来た。交流拠点前にできた都営住宅にゆくゆく引っ越す上でどんな場所か気になっていたが、こういう拠点ができたなら引っ越し後も安心できる、というご意見をいただいた。

障害手帳を持った愛宕の4人からの問い合わせがあり、精神障害の60代の女性、統合失調症の50代の女性、50代の身体障害の女性、来週いらっしゃるのは地域活動支援センターあんどに通う方が、就労継続支援B型が愛宕にできるならそちらに移りたい、など高齢者・障がい者からお声があった。

先行するまつまると八王子・多摩市にまたがる立地であるため、市域を超えた連携を進めたい。

- 委員長 それぞれの説明に対して、意見や質問等はございますか。
- 委員 共生型交流拠点の賃料などの負担はどうしているか。
- オブザーバー 住宅供給公社の交流拠点整備事業が公募されていたところに提案し、選定してもらった。一定の条件を満たすと賃料を少し下げるというものであるが、賃料は払っている。改修費のみ、国のモデル事業で改修費の3分の2が国から補助金として支払われる。運営費は経営をどうするかという課題と向き合いながら進めている。
- 委員 スタッフの人件費はどうなっているのか。
- オブザーバー 愛宕は直営なので、スタッフの給料は払っている。それ以外に、地域の方や大学生がボランティアとしてきている。デイサービス・障がい者の就労支援事業などで使うのは地域の方であるが、働くのは今言った方々であり、様々な仕組みを導入して成り立たせている。
- 委員長 そういふ方が拠点を利用すれば、補助金も入ってくるということか。
- オブザーバー 利用登録をすると、給付金が入ってくる。
- 委員長 様々な仕組みを集約して、経営を維持している現状。八王子と多摩の連携の話もあったが、以前伺った国交省の事業を教えてください。
- オブザーバー 国交省の事業は令和4年3月で終了している。構想として書いた中では2つの拠点をつなぐ移動、住まいの確保・看取りの問題などを総合的にやっていくというプロジェクトの構想になっている。
- 委員長 移動の点でうまく拠点を結び付けられたら良い、という話になっていたが、その点はどうか。
- オブザーバー 今も課題である
- 委員 各メディアで紹介とあるが、メディアの取り上げ方はどこにポイント・斬新さがあったのか。
- オブザーバー 松が谷は「住民が自分たちで作る交流拠点」としており、読売・朝日・NHK全てそのように取り上げていた。
- 委員長 ご覧になって、当事者としてどうだったか。

オブザーバー 作るのは住民の皆さんであり、事業者が前面に出たら住民のものではなくなるので、狙ったとおりであった。

委員
オブザーバー
委員長 メディアで紹介されるときに、コミュニティネットワーク協会から情報提供したのか。1年くらい情報提供など関係をつくってきた。

委員 長 そのノウハウの蓄積は役所側も含めて必要。地域担当職員制度のPRも含めて必要だろう。

委員 中村先生の取組に当事者として参加して、いつも参加してくれている子どもたちもいて、テレビに取り上げられたのを客観的に見たときに、何気ないゴミ拾いでもだれかに認められ、承認欲求が満たされて、子どもたちが道を歩いていても主体的にゴミ拾いをするようになったりと、子どもたちの意識が変わって、きれいな街に住みたいという思考が変わったという意味では、メディアの使い方や発信についてはうまく活用すべきだと感じた。

そうしたバッテリーボックスに立たせることが重要で、地域を引っ張る責任感にもつながる機会になった。

4 検討内容の意見交換

委員長 次第の4検討内容の意見交換について、事務局から報告をお願いします。

事務局より、資料24・参考資料9に基づき報告

委員長 これまでモデルエリアという形で地域担当職員を試行してきた。悪いシナリオで考えると、それぞれのエリアごとに中間支援・地域担当職員が抱えこんでやってもらう、という資料24の左の図の在り方がある。

市としてそのようにやっていくのもひとつだと思うが、それぞれ共通している部分・良いところはシェアして一緒に考えて、最終的には全体で地域協創を実現させていくことが目的であり、特定のエリアをその地域担当職員だけが担当する、ということではない。地域協創を成り立たせるにはどうしたらいいのか、について資料24の右側の図で説明していただいた。

具体的にどうなっていくのかについては、実施しながら見えてくるものもあるし、地域担当職員については、実は様々な自治体に取り入れていて、すでに手垢がついた名称である。多摩市がこれに引っ張られすぎるのも良くないし、多摩市でこの取り組みを行うのであれば、地域協創を実現させていく役職であるという点で、別の名称にしたらより良いのかもしれない。皆さんの考えについて議論を進めていきたい。

委員 将来的には第8期のテーマの1つとして、地域担当職員が配置されているということで、それを将来的に市民の方々に告知していくということか。すでに告知はされているのか。

事務局 4月1日のたま広報で4つのモデルエリアで試行実施していくことについては告知済である。本格運用される令和6年度からは、全てのエリアで開始するわけではないが、自治推進委員会から10月には方針をいただく予定としており、それを受けて市としてビジ

ョンや方針等を作り、市民に示したうえで、令和6年度から本格スタートを切りたいと考えている。

委員 市民に伝えるうえで、この先これで何ができるのか、資料24には市民団体・個人という表記がある中で、どうアプローチするのかをもっと具体的にしていけないと、もったいないという印象がある。ゴミ拾い活動でもいいし、今後どう動いていくのかの具体案がないとわかりにくいのではないか。

委員長 資料24は、地域担当職員や中間支援に入っているオブザーバーが中心となってしまっており、地域の主体である個人・学校等がおまけに付いた図になっている。

委員 個人・学校が地域担当職員に相談して、中間支援組織に働きかけることでエリアが動いていく流れが筋ではないか。

委員長 ここでは、中間支援の在り方を中心に書いているものと思うが、事務局どうか。事務局 今後、市民目線でこれからどう変わっていくのかという視点で（仮称）協創ビジョンを作っていきたいと思っている。

委員 名称は重要であり、個人的には顔もわかる地域担当職員に相談しようかなと思うが、名称に信頼はありながらも硬いイメージがあるので、市民目線でいうと新たな地域協創のビジョンを示しながら、名前を公募するなどの参加型にして斬新なものが出てくればメディアに取り上げられるかもしれないし、親しみのわくキャッチーなものになって良いかもしれない。

委員長 全市共通の制度としての役所内の呼び方とは異なり、この地域ではこう呼ぼう、とかイベント的にやってみるのもありではないか。

委員 資料22の人財育成基本方針、協働指針等への反映とある文書名は決まったものか、一般的なワードとして使っているのか。

事務局 多摩市人財育成方針と平成11年に作った市民団体等との協働指針がある。（仮称）協創ビジョンができれば、人財育成基本方針にも地域担当職員について反映したい。また、地域協創・協創という考え方も入れたいと思っている。その際に方針・指針等の名称も検討したい。

委員 また改めて、古い呼び方である協働という名称は使われないのか。

事務局 現段階では、平成11年の指針である市民団体等との協働指針という名称になっている。

委員長 あくまで今の名称であり、内容に加え名称についても今後修正していくと理解した。

副委員長 中間支援について議論してきて、組織というか機能についての話をできていて、大きな中間支援という枠組みでエリア内全体を見通すものではなく、資料24の右側の各団体は全体を見るのではなく、地域担当職員が中心になってネットワークをつなげていくイメージに近づいたと思う。ソーシャルワーカーがやっているイメージで、ケースをみんなで共有する場があって全体を見通せる中間支援の機能を持つところであると良いのではないか。大きな中間支援組織を作らない代わりに、今この会議のような場を、関わっている職員や団体がシェアする場があるといいかと考える。

事務局 中間支援機能を担っている団体間をつなぐ会議体があってもいいかと改めて思った。

委員長 かつてのNPOセンターやボランティアセンターのような中心にある中間支援ではない、試行的にそれぞれの地域で実施していることにより、独立してしまうものではない。小

山委員の話では行政が担当職員を置いて情報が集まってくるかもしれないが、各中間支援組織も含めて全体で中間支援機能・役割を果たすネットワークを作っていくイメージ。その中で各中間支援組織や担当職員がやや重きを置かれるとしても、福祉関係のことを進めるならコミュニティネットワーク、若者を交えたイベントの実施なら若者会議に入ってもらいなどが柔軟に行われて機能していくと良い、ということか。

- 副委員長 資料 24 だと各中間支援組織に期待が大きくなりすぎるのではないかは懸念する点である。資料 22 のテーマ 3 として重要なポイントになるが、各中間支援組織はそれぞれの地域やケースで動いていることを期待されすぎて、別の地域での役割をその地域の中間支援組織にも同様のことが求められて、負担が増えるということを危惧した。
- 委員長 無理させてはいけないので、1つの地域だけではなくそれぞれの中間支援組織の強みを全体としてうまく回していく仕組みが必要だろう。
- 副委員長 だからこそ全体で共有する会議体のような、ゆるやかなネットワークが必要で、負担なども全体でシェアできると良い。
- 委員長 3つの中間支援組織の団体の並びに別の団体が入ったり、市の他の職員も入ってくることもあるだろう。それぞれできることが違うため、間に入った人や機能により多様なつながりが生まれていくことも期待できる。
- 委員 10年後などの未来予想図・シナリオがあるとわかりやすい。一人の市民の声がもとでそれがその人の業務になるとか、会社を立ち上げるとか、すごいサクセスストーリーでもいいが、ぼんやりしていてわかりにくいと感じる。
- 委員長 10年後の姿をシナリオとして描いておいて、シナリオ通りに進めるために、今何するかを考える場を地域で設けるなどもあっても良いかもしれない。
- 委員 10年後の取組はイメージしづらいため5年後があってもいいだろう。
- 委員長 10年でも5年でもいいだろう。10年後残ってなくとも、別の形になってつながっていても良い。
- 委員 ここに参加した地域担当職員や市民がどう行動したことがどのように生きてくるのかわかると良い。
- 委員 ここに関わって、地域の大切さを知って、副業としてベンチャー企業を立ち上げたとか形になってつながってくると良い。
- 事務局 この資料だけではわかりにくいと思う。子育て世代に市民委員に入っていており、次の世代はこの世代だと考えている。例えば、中央公園をきれいにしたい・多摩センターエリアの魅力を上げたい、などと思ったときにどういう行動をとれば完成できたというモデルを1つ作りたい。エリアミーティングに参加して、同じ思い・考えを持つ方が集まって、まずは小さいことをやる。それを宣伝して、さらに大きな団体になり、エリアの拡大とともに別の組織を活用する。そういうことで幅が広がっていかないと、地域へのかかわりがイメージできないと思う。説明会等でもそうした事例を紹介していきたい。
- 委員 庁内の課題等の共有は非常に重要で、中間支援組織の在り方や市外の活動とのつながりなど、他のエリアとの情報交換等もあるとより関わっている人たちのやりがいにもつながり、ワクワク感があるのではないか。

- 委員長 こういう場があるからこそ情報共有され、外にも目を向けられるようになるのではないか。以前NPOが盛んだった時も外の情報を取り入れたり、出ていくことがあったのではないか。
- 委員 これまでの議論は行政も市民も歩いてきた道のりどこかに似ている。どのステージに皆さんが上げられるのかを考えると、言葉が違うが、スタートアップ事業などはすでに語られてきたもの。これからの地域に目を向けてほしい世代には、どうやったらそのステージに到達されるのかと思う。子育てしていると地域活動どころじゃない。そんな世代に何を伝えたら、豊かな地域、持続できる社会に導けるのかわからない。
- 委員 起業するなどは、とてもキラキラしているビジョンである。普通に地域の活動に参加して、最近若者に流行っている「よっ友（「よっ」と軽く挨拶を交わす程度の友達）」感覚を増やすでもいいのではないか。地域に1つ考えがあって、自分の思考を少し変えられるだけでもいいのではないか。事業がやりたい、副業がしたいと全員が考えているわけではない。
- 委員 副業等を求めているのではなく、どうしたら豊かな地域づくりという概念を、今のフルタイムで働いている子育て世代に根付かせるか、芽生えさせられるか。そのために何を語るのかが問題。
- 委員 楽しそう、とかを含めて発信することで創り上げていくもの、ととらえていいのではないか。
- 委員 最終的には祭りに行きつくのかもしれない。祭りは様々な仕組みがあり、地域の多世代が参加する良さがあるが、それ以外にはないものだろうか。
- 委員 目指すものが世代によって違うと思う。同じものを目指さなくてもいいのではないか。地域の考え方自体も参加者それぞれが違ってても良いのではないか。
- 委員 子育て世代を見ると地域という言葉自体が生活の中で出てこない。
- 委員 今の若者世代はそもそも生活に困っていないから、先代の恩恵も受けていることもあり、地域と絡む必要性を感じない人が多いかもしれない。
- 委員 この現状の中で、このポイントをどう盛り込むかが難しい。
- オブザーバー 普通の人には地域での接点がないので、地域とつながる飲み屋のような機能が必要だと考える。友達ができて初めて接点ができ、地域と繋がるようになる。コロナの影響により在宅勤務の方が増えて、その結果地域に目を向けている方が増えている現状があり、NTへの入居全盛期のころとは大きく変わっていると感じる。一方で、共働きが増えており、エリアミーティングに来てくれたら、地域担当職員に相談してくれたら、などと思っても時間軸が違うため、そもそも知らない、知ってくれても会社を休んでわざわざ来ることはないだろう。そのあたりも中間支援組織がカバーできる仕組みになるといいと思うが、負担が重くなるという側面もある。今回の議論でエリアの壁が取られたのはいいと思っており、それぞれの中間支援組織で得意分野が異なるため、多様な関わりからプレイヤーの種類が増えると地域との接点が増えるだろう。ゆるく広く中間支援組織が繋がっていくことで、地域担当職員につなぐ接点にもなるし、逆に中間支援組織につなぐことにもなる。つなぎ方はさまざま異なる方がいいのではないか。
- 委員長 全国で各地域・コミュニティが小学校・中学校区で始まっているが、なかなかうまく進

まないのは、地域をくつきり作って、多摩市でいうエリアミーティングを行う地域代表の協議会においてガチガチの組織を作ってやろうとしている。発想が新しい今の事態を捉えきれていなく、古い発想だから、がっちり組織を作っていることが、結果的に今の時代に合わない。

エリアミーティングがあるのが悪いわけではなく、場やツールとしてあるのは良いが、これですべてを包括するのは到底無理である。いろいろなつながりを持った時代だから、バラバラなことを許容しなければならない。今の人たちはみんなが繋がっていかなくとも、それぞれがなんとなくこれが地域であるとぼんやり理解することはある程度仕方ないことである。その中でも、何らかのきっかけでそれぞれが地域内にもう少し繋がりを持てるのではという取り組みが今やろうとしていることである。ミーティングを必ず月1で実施するなどは重荷になるだけである。

その発想の転換が必要。辿っていること、言っていることは半世紀前と同じかもしれない。でも人口・若者の数・家庭環境等の条件が変わっているのも、同じになりようはなく、これまでの発想でステージを考えてはいけない。世田谷のシンポジウムでも、地域でいろいろ活動している若者は、地域づくり・まちづくりととらえないで実行している現状がある。

委員 面白さ・興味などのフックさえあれば、一気に地域へのかかわりが広がっていくはず。
委員長 今なされていない取り組みについては、面白い取組だよね、って新鮮に感じられる取組になる可能性もある。

委員 NHKの地方のいい取り組みを見つけて発信するテレビ番組があるが、先日は弁護士が東京ではやりがいを見いだせず、北海道ではやりがいがあったという内容であった。それは移住にチャレンジできる方が得られるものであり、実際にはなかなかジャンプはできない。結局、自分の周辺で良い発見ができるか、それを若い世代がどう発見するかができるとよい。そのための存在として、中間支援組織が考えられているが、輝きが見えるか。

委員 コロナでできていなかったパパ友との食事会で、ラグビースクールでの子どもの成長が自分のこの子のように嬉しく見えるという方がいた。多摩市に外から来た方で、このエリアで子どもを立派に育てていると言われたときに、そんな多摩市にいることが誇らしく、未来を感じる出来事であった。

わたしの父が仕事人間で地域のことを全くしていなかったが、地域参加のきっかけが地元のソフトボール大会に出たときに地域の方々と一緒にプレーして顔馴染みになり、そこからはまっていったとのことであった。ハードルを下げるのは歌でも構わないし、それが楽しくて地域に入っていくようになり、将来、引っ張っていく存在になっていくのではないかと感じた。ただ、皆が同じようにできるわけではないので、できる人が、できるときに、できるだけやるのが大切で、新しいDAO(分散型自律組織)などを活用してバーチャル上などでも、つながりたいときにつながれるようなものであれば自分も無理なく参加できるのではないか。

委員 福祉亭も20年経つ中で、毎週土曜日にボランティアに来てくれた子の成長を見たことがあった。また、中国籍のIT企業の方が毎週ボランティアに来て、地域の魅力に取り込ま

れ、帰国された方がいた。こういう事例を無理なくできるものを作っていきたい。
若い世代は暮らし向きが優先で、そこから外れることは避ける傾向が強いため、現実的に難しい。

自分の時間の使い方として、少しでもエリアで関われる時間を作る仕組みが大切。
どうしたら、気軽に地域と手がつながるか、そこで見たおじさんお婆さんの姿を地元に戻していく。その役割が中間支援組織にできたら。

委員 中間支援組織や地域担当職員は知識もあるため、地域とつなげることはできるだろう。
その中国の方は、福祉亭と出会えたこと自体が幸せなことであったと思う。

委員長 そもそも、その中国の方はどういう経緯で福祉亭に来たのか。

委員 最初にご家族が帰国され、お食事にいらっしゃっていたところからつながっていた。

委員長 福祉亭の場合も食事が出されていることが口コミ等で伝わらないと誰も来ないし、引っかからない。100人のうち1人でも次につながると良いが、そういう引っかかる機会をどう作れるのか。その役割が中間支援組織の1つであり、来店時にひとりひとり必ず契約させるとかいう話ではない。

委員 総合計画に参加されている宮本先生が、東京の地方化について話題をだされている。多摩市も地方に似た形を模索したら良いのではとっていて、緑豊かな部分を活用して郊外団地の新たな復活をめざすのも良いのではないか。

委員長 それぞれの「地域価値」を見いだせないでいる問題があり、地方性を感じていない部分がある。多摩も都心ではないという点で、東京の中にありながら人工的に作られた場所と言われる中で、自分たちの地域価値を考える動きが若い人たちの中ででてきており、それがNT構築の時期にはなかったように思う。

委員 私たちの世代は、地方の窮屈な・タイトな関係性から逃れてきてNTにいる。

委員長 完全に逃れたままではやっていけないというところで、これまで様々なつながりをつくる取り組みをしてきているのだと思う。人口構成・働き方・暮らし方が変わっている中で、形を変えざるを得ないところまで来ている。それをどうとらえて、制度に落とし込んでいくかは非常に難しく、今は中間支援という仕組みにしているが、地域協創はそこを見据えないといけない。

また、まつりごと（祭りごと・政事）という言葉があるように、政治・自治と繋がっていく意味で祭りは必要。自分たちの秩序、暮らしぶりについて0から考えるところから始めてもいい。多世代で議論を重ねることに意味があると思う。

副委員長 地域社会学では、祭りは唯一行政・政治と離れて楽しめる場としてとらえられていて、ソフトボールの話にもあったように、楽しんでやっていた部分をそぎ落として来てしまったように感じる。初期のNTに入ってきた若い世代の方々も自分たちで楽しいサークルとかをやっていたのではないか。すでに組織ができあがってしまうこともあるし、若い人は上の世代とは一緒にできないと思う面もあるため、0ベースで始めることが必要なのではないか。DAOの話もあったように、0から始めるからこそ活性化する面もある。NPO・団塊の世代には寛容になって頂き、何も言わず、場所だけ与えて始めさせると良いのではないか。

委員長 多世代交流が成立しているところは、高齢者が若者の中に出かけていき入っていった

る現状がある。若い方が待ち構える高齢者の中に入っていくことは難しく、高齢者も自分たちのルールを重視して若者を排除しがちである。地域を丸く収めること、地域で楽しんでいくことをどう実現していくか、が問題。こういう内容を話し合っていくことが重要であり、自分たちの地域が10年度・5年後にこうありたい、という話す場を設けることが大切である。

委員 渥美代表が発表されたコミュニティプレイスあたごのような、障がいのある方が働く場など作られていて、ダイバーシティ&インクルージョン、多様性の中では重要だと思う。学校でも障害のある子が通う学級があるが、休み時間には障がいのある子も交えてみんなで遊んでいる。そういう意味では多摩市は多様性を受け入れている地域なので、自分も積極的に参加したいと思った。

委員 資料24について、中間組織の皆さんや市民については何の不安もないが、地域担当職員のあり方がバクっとし過ぎていて不安である。行政の信頼感をもとに中間支援組織とのハブになりつなげていくと思うが、新たな地域担当職員となり役割を持たされた方は不安を感じて、難しいのではないか。具体的な仕事の内容等を示されていた方がいいのではないか。

委員長 もう少し役割については検討する必要があるだろう。個々の職員で経験・知識が違っても続けていけるような仕組みが必要であり、続けていくことを保証していけるような制度にしてほしい。地域担当職員というネーミングも含めて改めて検討いただきたい。

副委員長 資料24ではエリアごとの担当職員となっても、地域を担当するわけではないので、すでにずれてきているため「(仮称)地域協創推進員」としてはどうか。地域担当と名前に付いているだけでエリアをイメージしてしまい、全員でやるのであれば力の差も関係なくなる。
名称は変えていく方向性で検討してもらいたい。

4 その他

事務局より、参考資料10に基づき報告

事務局 次回の第10回の日程は6月26日(月)の18時から特別会議室にて開催する。
次々回の第11回は8月5日(土)の15時に集まり17時まで議論、17時半から愛宕の交流拠点を視察し、その後は懇談の場を設けたい。

5 閉会